

令和 4年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 社会福祉課
 担当名: 医療保護・生活困窮者支援担当
 内線: 3271 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B11	生活困窮者自立支援事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	生活困窮者自立支援法第1条・第5条・第6条・第16条(義務)、第7条(任意)		針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0206 生活の安心支援	SDGsゴール	SDGsターゲット
1 事業の概要			5 事業説明					
生活困窮者に自立支援、就労支援、学習支援、住居確保給付金の支給等を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。 ア 住居確保給付金 $\Delta 4,440$ 千円 イ 生活困窮者自立支援の機能強化補助事業 10,308千円 ウ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 27,475千円 ・支給件数が見込みを下回ったことによる扶助費の減 ア $\Delta 4,440$ 千円 ウ $\Delta 35,037$ 千円 ・過年度国庫支出金の返還に係る償還金の増 イ 10,308千円 ウ 62,512千円			(1)事業内容 ア 住居確保給付金 離職等により住居を失った方、または失うおそれのある方に対し一定期間家賃相当額を支給する。 イ 生活困窮者自立支援の機能強化事業 市が実施する生活困窮者自立支援の機能強化事業に対し、補助を行う。 ウ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 生活福祉資金貸付制度の緊急小口資金等の特例貸付が、限度額に達するなど利用できない世帯に対し「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給する。 (2)事業計画 ア 住居確保給付金 直営により実施 イ 生活困窮者自立支援の機能強化事業 7市に対し補助を行う ウ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 直営により実施(一部業務については委託により実施) (3)事業効果 ア 住居確保給付金 離職等により住居を失った方等に対し、一定期間家賃相当額を支給し、居住の確保と自立の促進を図る。 ウ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 生活福祉資金の貸付を追加で受けることが出来ない生活困窮者し、支援金を支給し就労による自立等を支援する。 (4)補正予算の概要 ア・ウ 住居確保給付金及び新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給件数が見込みを下回ったことによる扶助費の減額 イ・ウ 過年度国庫支出金の返還に係る償還金の増額					
2 事業主体及び負担区分								
ア 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 (国3/4・県1/4)								
イ・ウ (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
地方交付税(単位費用)								
(細目)生活困窮者自立支援費								
(細節)生活困窮者自立支援費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
本庁 9,500千円×1.3人=12,350千円								
地域 9,500千円×0.5人= 4,750千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の予算額
		国庫支出金						
決定額	33,343	$\Delta 38,367$					71,710	
現計額	384,203	310,412					73,791	

事業内訳書

事業名	生活困窮者自立支援事業費		
単位事業名	住居確保給付金	予算額	△ 4,440千円

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	△4,440	—	支給件数が見込みを下回ったことによる減
合計	△4,440	—	

単位事業名	生活困窮者自立支援の機能強化補助事業	予算額	10,308千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
償還金、利子及び割引料	10,308	—	過年度国庫支出金の返還金
合計	10,308	—	

単位事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	予算額	27,475千円
-------	------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	△35,037	—	支給件数が見込みを下回ったことによる減
償還金、利子及び割引料	62,512	—	過年度国庫支出金の返還金
合計	27,475	—	